

「子ども・子育て支援金制度」とは

- ・「子ども・子育て支援金制度」は、全世代や企業の皆様から支援金を拠出いただき、それによる子育て世帯に対する給付の拡充を通じて、こどもや子育て世帯を社会全体で応援する仕組みです。
- ・支援金は児童手当の拡充など6つの事業に充てられます。
※支援金が充てられる給付は法律で定められているため、国会での審議や法改正なしに使い途を増やすことはできません。

- この制度は、将来社会を支える子どもたちを社会全体で支援するためのものです。
- 支援金は令和8年4月分から医療保険料と合わせていただきますが、徴収が開始する時期は加入する医療保険によって異なります。
- 支援金額は、平均すると令和8年度で月額250円（令和10年度は月額450円）と試算されています。

◆ 子ども・子育て支援金が充てられる事業（6事業）

児童手当の拡充

- 所得によらず、支給の対象となります。
- 支給期間を高校生年代まで延長します。
- 第3子以降はより手厚く、一人当たり月3万円に増額します。
- 4か月に1回から、2か月に1回の支給になります。

960万円未満

| 支援対象 | 児童手当（月額） | |
|---------|----------|----------------|
| 0歳～3歳未満 | 1.5万円 | 第3子以降 1.5万円 |
| 3歳～小学生 | 1万円 | |
| 中学生 | 1万円 | |

所得制限なし

| 支援対象 | 児童手当（月額） | |
|---------|----------|--------------|
| 0歳～3歳未満 | 1.5万円 | 第3子以降 3万円 |
| 3歳～小学生 | 1万円 | |
| 中学生 | 1万円 | |
| 高校生 | 1万円 | |

※令和6年10月分から拡充

妊婦のための支援給付

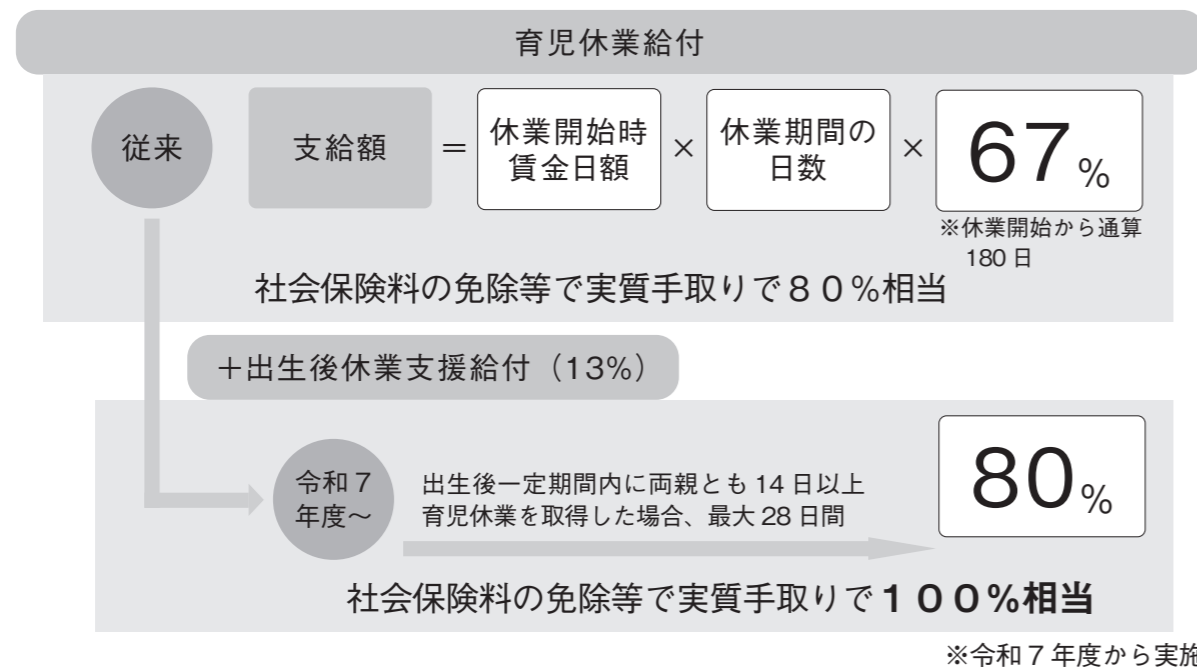
「伴走型相談支援」の面談と合わせて、
・妊娠届出時に5万円
・妊娠後期以降に妊娠しているこどもの数×5万円を支給します。



※令和7年度から制度化

出生後休業支援給付

「出生後休業支援給付」を創設し、子の出生直後の一定期間内に両親ともに14日以上の子育て休業を取った場合、最大28日間、手取りの10割相当を支給します。



※令和7年度から実施

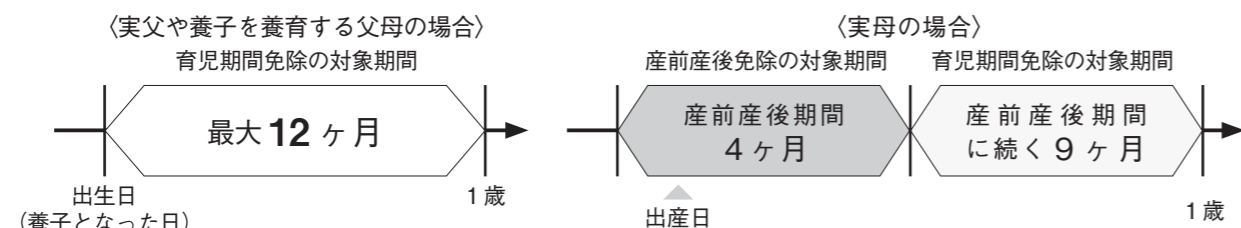
育児時短就業給付

「育児時短就業給付」を創設し、こどもが2歳未満の期間に、時短勤務を選択した場合に、時短勤務時の賃金の原則10%を支給します。

※令和7年度から実施

育児期間中の国民年金保険料免除

国民年金の第1号被保険者の方を対象に、育児期間中の国民年金保険料免除措置を創設します。



※令和8年10月から実施

こども誰でも通園制度

「こども誰でも通園制度」は、保育所等に通っていない0歳6カ月から満3歳未満のこどもが時間単位等で柔軟に利用できる制度です。（こども1人当たり10時間／月）

※令和7年度は希望自治体、令和8年度より全国実施

こども家庭庁のHP(概要説明)

担当職員による紹介記事

三原大臣からのメッセージ

詳しくは、
右のQRから

